

# ＪＪ労組ニュース

発行：JJ 労組連絡会議 TEL/FAX:03-6423-2461  
日本航空乗員組合：日本航空ユニオン  
日本航空キャビンクルーユニオン

あなたの声を JJ 労組へ  
E-mail : jjmail@jj-rouso.com

2017.8.12 Vol. 20 - 16

## 日本航空123便事故から32年目を迎えるにあたって

《 2017年8月12日 JJ 労組連絡会議見解 》

**私たちは「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、  
航空で働く者として「絶対安全の確立」を追求していきます。**

1985年8月12日に520名の尊い人命を奪った日本航空123便（JA8119号機）事故から32年の歳月が過ぎました。改めて犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様  
に心から哀悼の意を表します。

私たちは、事故直後から事故調査委員会の「垂直尾翼の破壊は圧力隔壁の破壊によるもの」とする推定原因に疑問を呈してきました。2011年7月29日発行された「解説書」も「急減圧の発生」を強調する内容となっています。事故の再調査が必要であるという私たちの立場は現在も変わっていません。

123便事故後、経営陣は一新され「絶対安全の確立」「現場第一主義」「公正明朗な人事」「労使関係の安定・融和」などの最高経営会議方針を発表しました。しかし、その後の実践は不十分で、放漫経営、安全への信頼低下による旅客離れで企業体力が低下し、2010年に会社更生法の適用に至りました。その後、短期間での再建・再上場を果たし、2012-16中期経営計画を、毎年収支目標を超過達成しつつ完遂させました。

今年度、新たに打ち出した2017-20中期経営計画は、部門別採算によるコスト管理と利益の極大化、株主還元の充実と前中期の流れの上に、新たな収益源として新事業領域への展開が加えられました。安全や旅客サービスより、利益を優先した経営姿勢が垣間見られます。

この間、職場は、破綻時の希望退職、整理解雇の強行、その後の自主退職者によって、慢性的な人員不足と高稼働によって様々な問題を抱えることになりました。客室乗務員の職場では、新勤務基準の導入により多くの客室乗務員が健康を害し、運航乗務員の職場では、乗務時間制限の拡大強行による健康と安全への不安が広がっています。整備やグランドハンドリングの職場でも、不安全事例の発生が止まりません。

植木社長は6月1日、「揺るぎない安全を築く」との社長メッセージで、定時性やサービスの前  
に安全を最優先せよとの方針を発表しましたが、それを本当に実行するには、123便事故の教訓から生まれた「最高経営会議方針」に立ち返り、「絶対安全の確立」に向けて現場の意見に真摯に耳を傾ける必要があると考えます。

私たちは「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、安全運航の原点を見失わないよう心に刻み、航空で働く者として「絶対安全の確立」を追求していきます。